

次世代に向けて持続可能な地方税財政基盤の確立について

1. 政策提案

- **琵琶湖の総合保全をはじめとする本県の行政課題に応じて、自らの責任の下で、より効果的な行財政運営を行えるよう、地方税財源の充実強化に取り組まれない。**

2. 現状と課題

- **琵琶湖**は、近畿 1400 万人の暮らしや産業を支える貴重な水資源であるとともに、優れた景観や自然生態系を誇る世界有数の古代湖であり、**世代を超えて共有すべき国家的財産**である。
こうした認識の下、本県では、「琵琶湖総合保全整備計画」を策定し、総合保全に向けた幅広い取組を進めているが、**地方交付税の算定においては、こうした財政需要に対し、十分な措置が講じられていない。**
- 平成 23 年度の地方財政計画において、地方一般財源総額が前年度並みに確保されたが、平成 24 年度は、東日本大震災の被災自治体が復旧・復興に全力で取り組めるとともに、被災自治体以外の地方交付税等にその影響が及ばないように、**地方税財源の充実強化が求められる。**
- 今年度新たに**地域自主戦略交付金（一括交付金）が創設**されたが、対象事業が投資的経費の一部にとどまり、また、予算総額が十分確保されなかったことから、**地方自治体が主体的に事業を選択し、自由裁量を十分発揮できる制度にはなっていない。**

3. 本県の取組状況

- 本県では、平成 10 年度から「**財政構造改革**」に取り組み、給与の独自削減をはじめ、選択と集中の徹底による事業の見直しなど**歳入歳出両面にわたり不断の取組**を進めてきたが、昨年 7 月に試算した財政収支見通しにおいては、平成 23 年度から平成 31 年度の間、**毎年度 200 億円前後の大きな財源不足**が見込まれる。
- このため、平成 23 年度からの 4 年間を計画期間とする「**行財政改革方針**」を策定し、財政危機を回避するための道筋を明らかにした上で、次世代に向けて持続可能な**財政基盤の確立**を目指して取り組んでいる。

(政策提案の概要)

1. 本県の財政需要を適切に反映した地方交付税の算定、地方税制度の改善

- 国家的財産である琵琶湖の総合保全に係る財政需要について、地方交付税等の措置を適切に講じられたい。
- 地方交付税について、東日本大震災に係る経費を別枠で確保するなど、所要総額を確実に確保し、被災自治体以外の財源保障および財源調整に影響が及ばないよう十分配慮されたい。
- 本県税収に占める割合の高い法人二税の中間納付に係る還付加算金制度を改善されたい。
- 地方消費税について、消費が税収に適切に反映する清算指標に改善されたい。

2. 地域自主戦略交付金（一括交付金）の充実改善

- 地域自主戦略交付金（一括交付金）については、将来的な「税源移譲」実現までの経過措置と位置づけ、それまでの間は、着実に取組を推進されたい。

